

2024年度「ソーラーウィーク大賞」  
応募要領

2024年6月

一般社団法人 太陽光発電協会

## 1. ソーラーウィーク大賞の趣旨・目的

太陽光発電の一層の普及拡大や長期安定運営の実現のためには、当該事業が地域に受け入れられ、定着することが必要です。そのためには、当該事業において、地域の雇用・産業の創出、災害時の電力供給等、地域と共生する取組が実施されていることが重要です。

「ソーラーウィーク大賞」は、地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範ともなる太陽光発電の普及拡大に資する取組・事業とそれを支えている方々を表彰するものです。

地域との共生・共創に基づく太陽光発電が全国に広がるように、太陽光発電の地域貢献の可能性について、多くの方に認知して頂くことを目的としています。

## 2. 募集対象

太陽光発電事業を含む地域に貢献する事業・取組、及び推進に貢献した法人・組織（自治体を含む）等を対象とします。

事業・取組の例：

地域の企業や自治体等が主体となり進める太陽光発電の普及拡大に資する取組・事業で、発電事業や地域マイクログリッド事業、地域新電力事業、営農型発電、発電所群の運営・保守の現地化事業、住宅用太陽光発電導入の支援策、太陽光発電の余剰電力の活用など。

## 3. 応募資格

対象となる事業・取組に関わる法人・組織（自治体を含む）からの申請とします（複数の法人・組織の共同申請も可）。法人・組織には、太陽光発電事業（普及拡大に資する取組・事業を含む）を実施する法人・組織が含まれることが条件となります。

また、当該太陽光発電事業は運転開始後 5 年以内、若しくは 2023 年度の運転開始予定を含むものであることも条件となります。（運転開始後 5 年以上経過している場合や、2023 年度以降に運転開始を予定している事業においても、取組内容により対象となる場合があります。事務局までご相談ください。）

地域への貢献に関しては、以下いずれかの条件を満たすことが必要です。

①発電事業が主たる事業目的の者からの申請にあたっては、申請者以外の組織体（自治体、自治会、他団体）による確認書（推薦書）の添付により、当該発電事業者の地域貢献を示すこと。

②地域貢献を目的とした法人・組織（自治体を含む）については、応募申請時に当該事業等の内容及び地域への寄与を示すこと。

※受賞後に、受賞が適切でなかった事実が判明した場合は、事務局は当該案件に対して受賞の取消措置を講ずる場合があります。

#### 4. 審査方法

当協会内に、学識経験者による「審査委員会」を設置し、事務局がとりまとめた書類審査、ヒヤリング調査の結果をもとに、審査委員会において評価項目に応じ総合的な観点からご審議いただきます。

※審査委員会 委員長 諸富 徹

京都大学教授、経済学博士。専門は、財政学・環境経済学。著書（共著・編著を含む）『「エネルギー自治」で地域再生！——飯田モデルに学ぶ』（岩波ブックレット、2015年）、『電力システム改革と再生可能エネルギー』（日本評論社、2015年）、『再生可能エネルギーと地域再生』（日本評論社、2015年）など多数

#### 5. 評価項目

評価項目は、以下の5項目とし、各項目についての実績や取組の考え方・期待感を評価いたします。なお、応募申請書に、評価項目ごとに概要説明を記載してください。

##### ①地域振興への貢献度（住民一人当たりの効果）

- ・ **地域振興**（農林水産業・商工業等の振興に貢献）
- ・ **雇用**（現地採用）
- ・ レジリエンス（災害対策）
- ・ 地域エネルギー供給比率（自給率向上、地産地消）
- ・ 地域脱炭素（その他地域課題の解決）

##### ②地域の主体性

- ・ 事業実施主体への地域業者・自治体の関与度
- ・ 地域金融機関の関与度（借入金等）

##### ③地域住民からの理解・支持を得るための創意工夫・取り組み

- ・ 双方向コミュニケーション（再エネメリット実感、地域要望吸い上げ）
- ・ 情報発信（地域文化・教育への貢献を含む）

##### ④事業の持続可能性・長期安定稼働の蓋然性

- ・ 事業の持続可能性  
（事業収支、実績の見通し）  
（自立性：FIT/FIP 買取期間終了後においても事業継続が可能であることの蓋然性）  
FIT・FIP の場合       ：買取期間終了後の計画  
FIT・FIP 以外の場合：稼働開始後 20 年以降の計画
- ・ 設備の持続可能性（アセットマネジメントの取組状況等）

##### ⑤波及効果・先進性

- ・ **域外への波及効果**（他自治体への横展開の可能性とその影響度）
- ・ 地域内での波及効果（取り組み期間）
- ・ 独創的取り組み・体制（地域の特徴的なビジネスモデル・派生サービス）
- ・ 先進的電力システム・サービス（蓄エネ、需給一体、他産業との取り組み）

## 6. 応募申請時の記載事項

※別紙の『2024年度「ソーラーウィーク大賞」応募申請書』を参照してください。

### 1) 応募申請者（共同含む）

事業者や事業責任者・担当者情報

### 2) 事業概要説明（応募申請書に添付してください）

以下概要を、パワーポイント5枚以内でとりまとめてご提出ください

- ・事業者（共同含む）の概要説明
- ・事業者の全体スキーム概要説明（図や表などを活用いただいても結構です）
- ・地域貢献、波及効果事例について

### 3) 応募内容評価項目別説明書

応募事業の特色について記載してください。

### 4) 確認書（もしくは推薦書）

本応募要項応募資格に記載している「地域貢献の条件①（発電事業が主たる事業目的の者からの申請）」の場合は、当該発電事業が地域に貢献することを記した確認書（もしくは推薦書）※を添付してください。

※申請団体とは独立した組織体（自治体、自治会、他団体）が発行した書類

## 7. 各賞（ソーラーウィーク大賞、優秀賞、特別賞）の選考

学識経験者からなる審査委員会において審査をおこない、地域への貢献、域外への波及効果等の観点から優れた事業・取組について以下を選考します。

- ・ソーラーウィーク大賞：各評価項目を総合的に評価して最も優れている事業・取組
- ・優秀賞：各評価項目を総合的に評価して優れている事業・取組（複数）
- ・特別賞：各評価項目の一つにおいて他にない特質すべき事項がある事業・取組（複数）

## 8. 表彰式及び広報

表彰式：2024年11月6日（火）野村コンファレンスプラザ日本橋にて表彰式、レセプション※を実施。

※表彰者からの簡単なプレゼンと審査員からのコメントを予定。また、太陽光発電シンポジウムの懇親会を兼ねてレセプションを実施。

広報：JPEA ホームページ、講演会等※で広く公表するとともに、YouTube への掲載や、メディア等へのプレスリリースを実施。

※JPEA ホームページ、表彰式等での表彰事業概要紹介（資料1枚）および、講演会（動画含む）によるプレゼンを予定。

9. 全体スケジュール

7月1日（月）～ 8月30日（金）	:	公募エントリー期間
10月予定	:	結果公表
11月6日（水）	:	表彰式（野村コンファレンスプラザ日本橋）

10. 応募申請書提出先

応募シートは、電子メールでの申請になります。

メール表題には「ソーラーウィーク大賞」として記載の上、8月30日（金）までに本応募要領に沿って下記メールにお送りください。

[jpjp.solarweek@jpea-pv.jp](mailto:jpjp.solarweek@jpea-pv.jp)

お問い合わせ先

一般社団法人太陽光発電協会

以上